

部活動問題の社会的構成

—部活動の語られ方からみる部活動改革推進の背景—

*野村 駿 **太田知彩 ***内田 良

1. 問題の所在
2. 資料と方法
3. 分析①—記事の増減からみる部活動問題の動向
4. 分析②—記事内容にみる部活動の語られ方
 - 4.1. 1990年代から2000年代—学校週5日制と地域移行
 - 4.2. 2010年代—体罰問題から働き方へ
5. 結語

1. 問題の所在

本稿の目的は、朝日新聞の投書記事を資料に、部活動に関する言説を跡付け、その推移と特徴を明らかにすることである。そして、なぜ2010年代後半に至って「部活動改革」が進化したのかを検討する。

2010年代後半以降、学校教育における部活動改革が次々と進められている。例えば、2018年3月には「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が公表され、「適切な運営のための体制整備」「合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組」「適切な休養日等の設定」「生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備」「学校単位で参加する大会等の見直し」の方針が提示された（スポーツ庁 2018）。また、2020年9月には、文部科学省から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」が発表され、「休日の部活動の段階的な地域移行」を目指した、2020年から2024年までの具体的取り組みに関するスケジュールが示されている。

このように、現在まさに部活動改革が進められる中、部活動に関する研究も数多く蓄積されている。それらは、部活動にいかなる問題があるのかを指摘する

もの（鳥沢 2017; 内田 2017）から、部活動の効果や意義を主張するもの（西島編 2006; 猿橋・大川 2020）、具体的な部活動の実践例を紹介したり、部活動指導のあり方を指南したりするもの（神谷 2016; 長沼編 2018; 杉本 2019）、今後の部活動の方向性や理想的な在り方を述べるもの（佐藤ほか 2019; 神谷監修 2020）まで多岐にわたっている。

それに対し、本稿で着目するのは部活動の実態的な側面ではない。そうした実態を反映しつつも、ある程度独立するものとして把握できる部活動の言説に焦点を当てる。つまり、先の文献も含め、私たちが口々に語ってきた、また語っている部活動に関する語りを対象に、その変遷を明らかにするのである⁽¹⁾。これまで私たちは、部活動の何を語り、また何を語らなくなったのだろうか。

部活動の言説という側面に着目するとき、いくつかの特徴を指摘することができる。まず、部活動を問題化する言説が繰り返し登場している点である。例えば、スポーツが学校教育に結びつけられてきた過程を「主体性」概念に着目して論じた中澤（2014）は、部活動が戦後日本社会において、政策的にも、また現場の教員にとっても多義的であり、問題化の根拠こそ異なれ、さまざまに批判されてきたことを指摘する。個別のトピックでいえば、例えば、「体罰」に関する言説は戦前にまで遡って確認でき（広田 2001）、戦後いくつかの体罰事件を通して問題化のまなざしを強めていったことが明らかにされている（村上 2007）。また、

* 名古屋大学大学院学生・日本学術振興会特別研究員 DC2

** 名古屋大学大学院学生

*** 名古屋大学大学院教員

教員の働き方という点でも、部活動はさまざまな理由でもって常に問題視され続けてきた（中澤 2014; 村上 2018）。

こうした事実を鑑みれば、次に指摘すべきは、特に2010年代に入り、部活動を問題として捉える言説が興隆し、現実的な対応策として部活動改革、そして学校の働き方改革が実現されている点である。つまり、これまで繰り返し問題化されてきた部活動であったが、それは抜本的な解決策を引き出すには至らなかった。しかし、「運動部活動での指導のガイドライン」（2013）を皮切りに、運動部活動のみならず文化部活動も含めて、改革への方向性が一挙に進められたのである。では、現在に至ってなぜ部活動改革は忽然と進められるようになったのか。その背景を、新聞記事における投書記事から分析していく。

2. 資料と方法

本稿では、『朝日新聞』の記事のうち、「部活動」に関連する意見が述べられているものを分析対象とする（以下、部活記事）。新聞記事を対象としたのは、他のメディアよりも広範囲にわたって読まれているため、そこで掲載されている人々の意見はある程度社会的に受容された内容として想定できること、及び、部活動に対する人々の意識を通時的に捉えることが可能であると判断したからである。また、『朝日新聞』を対象としたのは、記事データベースが充実しており、他誌と比較しても記事の抽出が容易なためである。なお、本稿はあくまでも『朝日新聞』のみを対象とした分析であるため、日本社会全体において、部活動をめぐる人々の認識を網羅的に捉えたものではない。ただし、これまで、教職員や子ども、保護者などが部活動のあり方に対してさまざまな意見を述べ、議論を交わしてきたにもかかわらず、こうした人々の意見や議論それ自体を俯瞰し、その特徴を捉えようとする試みはほとんど行われていない。したがって、部活動に対する人々の意識の大まかな見取り図を描き出すという点において、本稿の作業には意義がある。

対象資料の選定は、朝日新聞記事データベース「開蔵Ⅱビジュアル」を用いて次のような手順で行った。まず、2020年7月31日までの期間を対象に、面名が「オピニオン・声」となっている記事のうち、見出しに「部活」「クラブ活動」という語が入った記事を抽出した。続いて、これらすべての記事の一つずつ検討し、重複している記事や「企業部活」のように学校以外の場での「部活」「クラブ活動」を対象としたものを除いた。さらに1つの紙面に複数人の意見が掲載されてい

る記事に関しては、それぞれの語りを1つの記事とみなし、カウントした。以上の手続きにより抽出された331件の記事を分析の対象とする。

3. 分析①—記事の増減からみる部活動問題の動向

まず、部活記事の内容の動向を大づかみに把握していきたい。前節で述べた手続きで得た記事のうち、最も古い記事は1991年のものであった（1991年10月14日・学生）。つまり、少なくとも朝日新聞の「オピニオン・声」面において、「部活動」に関する話題が登場したのはそれほど昔のことではない。

では、1991年に登場した部活記事は、その後どのような増減をたどるのか。本稿では、各記事の中身を、「部活動に対して肯定的な意味づけをするものなのか」、「否定的な意味づけをするものなのか」に着目して吟味し、それぞれ「肯定」「否定」「それ以外」というコードを付した（「それ以外」には、投稿募集など「肯定」「否定」には振り分けられない記事を分類した）。これらのコードに従って、年代別に部活記事の推移を確認したのが図1である。

図1においてまず目を引くのは、2016年における急増だろう。これは、前節でも述べた「オピニオン・声」面において部活動に関するテーマがたびたび設定され、複数人の意見を掲載する記事が数多く存在したためである。単純な数の比較はできないが、少なくとも、2016年において部活動の特集記事が組まれるほどに、またそこに多くの人々から意見が寄せられるほどに、部活動は多くの関心を集めるテーマになっていたことがわかる。そうした集計による変化を踏まえても、おおよそ近年になるほど部活記事は増加しているといえる。

そして、再び注目したいのは、「肯定」「否定」という部活動の語られ方に関する変化である。特に2013年以降、部活動を「否定」する語りが数多く掲載されている。また全体で見ても「肯定」に比して「否定」の記事は多い（「肯定」:103件、「否定」:217件、「それ以外」:11件）。

では、もう少し記事内容の変化をわかりやすく理解するために、年を集約して傾向を確認しよう。1990年代は他の年代と比べて記事が少ないため、「1991-1999年」とし、2000年以降は5年刻みで全体の傾向を示したのが図2である。

図2からは、部活動への意味づけが年代によって大きく変化していることが読み取れる。つまり、1990年代から2000年代にかけて、部活記事は「否定」から

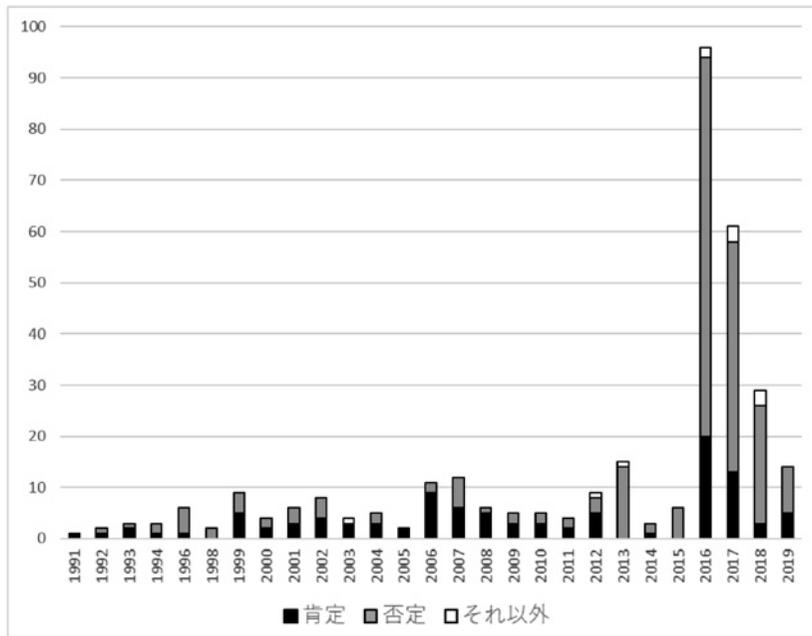


図1：各年でみる部活記事の推移（意味づけ別）

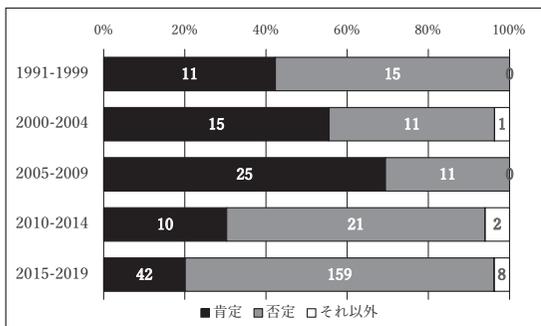


図2：年代でみる部活記事の推移（単位：件数）

「肯定」へと意味づけを変えている。「1991-1999」では、42.3%だった「肯定」記事は、「2000-2004」では55.6%にまで上昇し、さらに「2005-2009」には69.4%となる。つまり、特に2000年代は部活動に関する「肯定」化の時代だったのである。

それに対し、2010年代には、一転して「否定」の論調が強固になる。「2005-2009」に69.4%であった「肯定」記事は、「2010-2014」には30.3%と半減し、「2015-2019」では、20.1%まで減少している。部活記事のトレンドは、部活動を「肯定」的に語るものから、それを「否定」するものへと大きく変化しているのである。

ここで注目すべきは、いったい誰が部活動を「肯定」

し、また「否定」しているかという点である。「オピニオン・声」面には、記事投稿者の属性が記載されているため、それを活用して、投稿者の属性別に、記事の推移を確認した（図3）。ここでは、「子ども」（中学生、高校生など）、「子どもの家族」（親、祖父母など）、「教職員」、「その他」に分けて傾向を見ていきたい⁽²⁾。

端的にわかるのは、「子ども」における「肯定」割合の高さである。「肯定」は70.2%であり、かれらは圧倒的に部活動をポジティブに意味づけていることがわかる。それに対し、「否定」が多数を占めるのは、大人（「子どもの家族」「教職員」「その他」）である。かれらの「肯定」割合は、いずれも20%未満であり、「否定」割合が、それぞれ78.9%、83.3%、76.0%と多勢を占めている。つまり、部活動をめぐっては、肯定的な言説を投じる「子ども」と、否定的に意味づける「大人」とで好対照をなしているのである。こうした属性による意味づけの違いは、次節における分析の重要な視角となる。

最後に、年代別かつ属性別に部活動への意味づけを確認しておこう。ただし、両者を組み合わせて集計すると、各セルの度数が著しく少なくなってしまうため、ここでは便宜的に記事件数を示して、記事内容のトレンドを見ていきたい（「それ以外」は省略）。

まず、明確なのは属性によってやはり部活動を「肯定」的に意味づけているのか、「否定」的に意味づけて

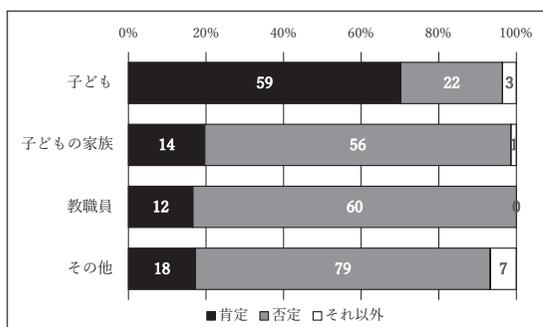


図3：投稿者の属性でみる記事内容の差異（単位：件数）

いるのかには違いが確認できることである。つまり、大まかには、「子ども」＝「肯定」、「大人」＝「否定」という傾向に変わりはない。しかし、年代別にみると、「子ども」および「大人」の中でも、部活動への意味づけに変化がみられる。

例えば、圧倒的多数が部活動を「肯定」していた「子ども」において、「2015-2019」には、「否定」の記事が増加している。それまで、あっても1件程度に過ぎなかった「否定」記事が、2010年代後半に至って、「肯定」記事には及ばないものの、それと同程度まで増加しているのである。部活動を「否定」する「子ども」の存在が、紙面上で一定の層をなして確認できるようになったことには、次節で検討するように、部活動言説を考えるうえで、極めて重要な意義がある。

同様に、「大人」においても変化が確認できる。例えば、「子どもの家族」は「肯定」と「否定」の間を揺れ動いている。記事数の大小だけで見れば、2000年代半ばまでは「否定」が多数を占めていたが、「2005-2009」のみ部活動を「肯定」する記事が増加し、その後再び「否定」へと転じている。また、「教職員」に関しても、明確に「否定」の論調になるのは、2010年代以降である。それまでは、「肯定」と「否定」は数の上では拮抗している。そして、「その他」は一貫して「否定」の記事が多い。

以上、部活動への意味づけに着目して、部活記事を年代別、投稿者の属性別に確認してきた。記事数自体は増加傾向にあるが、記事内容の点では、年代によって、また投稿者によって一定の傾向が指摘できる。次節では、この全体像を踏まえたうえで、個々の部活記事の中身に着目して、部活動をめぐる言説を跡付け、現代に至って部活動改革が急速に進展した背景を検討する。

表1：年代別・属性別の部活動への意味づけの変化（単位：件数）

		肯定	否定
子ども	1991-1999	4	0
	2000-2004	8	0
	2005-2009	15	1
	2010-2014	9	1
	2015-2019	23	20
子どもの家族	1991-1999	2	5
	2000-2004	2	4
	2005-2009	7	3
	2010-2014	1	6
	2015-2019	2	38
教職員	1991-1999	2	3
	2000-2004	2	1
	2005-2009	2	2
	2010-2014	0	5
	2015-2019	6	49
その他	1991-1999	3	7
	2000-2004	3	6
	2005-2009	1	5
	2010-2014	1	11
	2015-2019	10	50

4. 分析②—記事内容にみる部活動の語られ方

本節では、それぞれの年代において部活動がどのように語られていたのかを、具体的に確認していきたい。

4.1. 1990年代から2000年代—学校週5日制と地域移行

前節でも確認したように、部活動に関連して何らかの意見を述べている記事は、1990年代には総数は少ないもののすでに散見された。本稿の分析対象のうち、もっとも古くに見られたものは次のような記事であった。

休みが2日あることで、かえって、だらけてしまったり、課題をこなすだけで子どもに自主性は育つだろうか。そうまでして、土曜日を休みにする必要はないと思う。いっそのこと、土曜日は「部活動の日」として、自主性を育て、自己啓発に努

め、仲間との協調性を養うことに重点をおいたらどうか。子どもが、興味を持って生き生きと活動をする場を与えることは大切だ。（1991年10月14日・学生）

この記事では、ゆとり教育を目指して1992年から2002年までに段階的に導入された学校週5日制により、塾の集中講義や土日泊りがけの講義、自宅での課題が増加する可能性が問題視されている。そして、その対抗策として、子どもが「興味を持って生き生きと活動をする場」として、「土曜日は『部活動の日』」とすることが提案されている。このように、1990年代は学校週5日制と部活動時間を結びつけて論じる記事が多かった。たとえば、「部活を通して得ること多い」という見出しの次の記事では

週5日制に反対している先生もいる。「5日制になると部活の時間が減ってしまうため、部活で力を出す子が、かわいそう」と言うのだ。私は、この先生の意見に賛成する。私も部活の時間が減ったと思うとさみしい。もう少しでいいから、生徒の意見も取り入れて決めてほしい。（1992年9月7日・中学生）

とあり、学校週5日制への移行に対して、特に部活動をやりたい「生徒の意見」を考慮することが生徒自身によって主張されている。

上に引用した2つの記事は、学校週5日制との関連において、部活動時間の増加・確保を主張するものであるが、これとは対照的に、1990年代においても、近年の部活動改革にみられるような部活動時間の縮小を求める声も存在していた。次に引用する「学校5日制は部活を休もう」という見出しの記事はその一例である。

「子供たちにゆとりを、自由な時間を」という理念の下に学校5日制をうたうのなら、運動部の部活にもその理念が徹底されなければ、意義も効果も半減するのではないだろうか。しかし、5日制の実施以前の問題として、日曜日だけでもいい、いますぐにでも運動部の生徒たちと家庭に、心休まる一家団らの時間を返してほしいと願わずにはいられない。（1994年10月20日・英語講師（保護者））

この記事では、運動部に所属する子をもつ保護者の

立場から、土日の部活動時間が長時間化していることが、子どもたちの「ゆとり」や「自由な時間」、ひいては、家族の「心休まる一家団らの時間」を奪っていると、学校週5日制の導入に賛成したうえで、部活動時間の縮小を要求している。ただし、こうした意見が賛同を得ることは決して多くはなかった。やや時期は前後するが、「『部活漬け』が子供からゆとりを奪い去っている大きな原因にもなっていることにも目を向けてもらいたい」（1993年9月20日・学習塾経営（保護者））と主張していた記事には、次のような応答が行われている。

現在、部活に燃える私にとって『部活漬け』が子供からゆとりをうばい去っているといった内容はどう考えてもおかしいと思います。私たちが学生時代、部活を通して得られることがどれほど大きいのかわかりませんか。……大人が、本気で子供にゆとりを与えたいと思うのなら、学力社会の中で「勉強、勉強」と塾にいかせず、スポーツの相手くらいして下さい。私たちにゆとりがないように見えるのは「部活漬け」のせいではなく、大人の作りあげた学力社会のせいだと私は子供として思います。（1993年9月30日・中学生）

この記事では、「部活に燃える」中学生が、「子供からゆとりをうばい去っている」のは部活ではなく「大人の作り上げた学力社会のせい」だとし、部活動の意義を主張することで『部活動漬け』を問題視する記事に反論している。このやりとりに見られるように、部活動時間の縮小を求める教員や保護者の声は、当時、社会問題化していた「学力社会」批判の追い風を受けながら、部活動時間の増加や確保を求める生徒の声によって対抗されていった。

このように、部活動の縮小を求める声に対して、教育的意義を根拠に部活動時間の確保・増加を主張するという構図は、学校週5日制の導入により浮上した部活動の地域移行をめぐる議論においても引き継がれていた。たとえば、無給であることや休みがないこと、専門的な知識がないにもかかわらず指導に携わらなければならないことから、部活動の地域移行を主張した記事（1999年5月8日・高校教員）に対しては、

部活動は、スポーツ指導ではなく、教育指導の一環として行うものである。……部活の負担は確かに大きい。しかし、教師の仕事は、モノづくりと違い、時間では割り切れない。そういったこと

を、ある程度承知したうえで、教師という職業を選んだはずだ。(1999年5月22日・教員)

部活指導は地域の役割にとの声を読みました。確かに先生も人間だから、自分の人生、時間も、もちろん大切です。でも、それを超えたところで付き合ってくれる先生が少なくなっているのは、とても残念です。私は部活の指導は先生にしてもらいたいと思います。(1999年5月22日・会社員)

といった応答が行われている。これらの記事では、無給・無休、専門的知識の欠如といった教員が抱える部活の負担には一定の理解が示されつつも、部活動の教育的意義を前提に、部活動指導は教員がするべきであると反論されている。興味深いのは、これらの記事には、部活動のあり方や教員が抱える負担に対して具体的な解決策が提示されていないにもかかわらず、一切の反論が寄せられていない点である。つまり、教員や保護者による部活動に対する異議申し立ては、その意義や楽しさを謳う声によってかき消されてしまっているのである。

こうした言説の構図は2000年代においても確認できる。一例として、次のやり取りを挙げておこう。

せっかく週休2日になったのに、中学生の長男の部活で思うように動けません。なぜ中学校の部活は休まないのでしょうか。……中学生は部活に縛られ、塾にも通い、毎日大変な思いをしています。お父さんがいる日曜日でも部活の試合があり、家族で出かけることがなくなりました。(2002年4月24日・主婦(保護者))

部活は生徒にとって学校生活の一部であり、大切な活動ではないでしょうか。投稿者の子供さんは、充実した学校生活を送っているように思います。……一番大切なのは本人の意思です。本人が「部活は休めない」と言ったなら、それは素晴らしいことです。部活(集団)の中で自分の居場所を見つけ、役割を果たす責任を認識しているからです。(2002年5月6日・大学生)

これら2つの記事のやりとりでは、中学生の子どもをもつ母親が、週休2日になったにもかかわらず、土日の部活動によって家族の時間が奪われていることを訴えている。これに対して、「一番大切なのは本人の意思」であり、子どもの部活をやりたい気持ちを尊重す

ることが重要であると反論されている。これらは部活動の長時間化や地域移行をめぐる1990年代の議論と同様に、部活動の縮小を求める保護者の声に対して、子ども「本人の意思」とその意義を対置する構図となっている。とりわけ2000年代は部活動をテーマとした投稿募集によって、子ども自身が部活動の意義を謳う記事が多く(表1)、部活は厳しいものであるという前提の下で、厳しいからこそ、「持続力や精神力、忍耐力」(2006年2月26日・高校生)や、「最後まであきらめない心や、道徳的なこと」(2006年4月7日・中学生)を得ることができたといった声が数多く掲載されていた時期でもあった。それゆえ、同時期には部活動時間の縮小を求める保護者の意見が少なからず掲載されていたものの(2007年6月21日など)、部活動の長時間化による学業成績の低下の不安や疲労を懸念する保護者ですらその教育的意義とのバランスをめぐって結論が出せない状況に陥ってしまっていた(2007年7月2日・パート(保護者)⁽³⁾)。

以上のように、1990年代から2000年代においては、学校週5日制と関連づけて、部活動の長時間化や地域移行を視野に入れた部活動の指導体制を問題視する意見が寄せられていた。しかし、これらは教員や保護者の個人的願望に基づくものが多く、掲載回数も散発的であった。さらに、ゆとり教育が導入される背景となった知識偏重の「学力社会」への対抗言説として、部活動の教育的意義を主張する声は、特に子どもから上げられていた。それらのほとんどは、部活動の抱える問題への具体的な解決策を提示していないにもかかわらず、一切の反論も寄せられなかった。したがって、記事総数の少なさには考慮する必要があるものの、当時は、「子どものための部活動」という論理がマジックワードとして機能しており、これに異議を唱える有効な方途が存在していなかったと推察される⁽⁴⁾。こうした構図が社会的に共有されることで、部活動を問題視する声が部活動改革へと結びつかなかったのではないだろうか。

4.2. 2010年代一体罰問題から働き方へ

ここまでみてきたように、2000年代までの部活記事は部活のあり方を肯定するものが多数を占めていた(図2)。だが、2012年の大阪市立の高校生が体罰を苦に自殺してしまった事件を契機に、2010年代には部活動に批判的な記事が急増する。ただし、これらのうち、単に教員バッシングに終始しているものはほとんどみられない。それでは、どのような意見が述べられていたのだろうか。以下の記事は、体罰問題に対してこの

時期に掲載された記事の典型例である。

公式戦のみならず、日々の練習試合ですら「勝つことのみが全て」とする一部の保護者の期待に追われてしまう。のびのびとやりたいと思っても、鬼監督の姿勢や保護者の意向に沿う部活運営を半ば強要され、嫌々ながらも、子どもたちのためと思って歯を食いしばっている教員も多いはずだ。指導要領の枠を超え、本来の職務を外れる部活動に情熱を燃やす教員がいるのも事実だが、重荷に感じている教員も少なくはない。……教員の過労に拍車をかける「部活動」を見直す時期が来ているのだらうと思う。（2013年1月16日・中学校教員）

大阪市の市立高校の体罰問題。背景には、学校教育での位置づけがあいまいなまま、教員の「ボランティア」に支えられてきた部活動の実態、運動部の顧問不足などがある。（2013年1月19日・大学非常勤講師）

「部活動のしくみ見直す時期に」という見出しの前者の記事では、「指導要領の枠を超え、本来の職務を外れる部活動に情熱を燃やす教員がいるのも事実だが、重荷に感じている教員も少なくはない」とあり、「教員の過労に拍車をかける『部活動』を見直す」ことが主張されている。一方、後者の記事では、「学校教育での位置づけがあいまい」なため「部活動を私物化する」教員の存在が、体罰の背景にあると指摘されている。両者の記事に共通するのは、とすれば教員の個人的な問題としてみられがちな体罰や部活動の過熱を、部活動の制度設計という社会問題へと接続させている点である。同様の記事はこの時期に数多く登場し、体罰問題が、専門的な指導者への外部委託（2013年2月23日・小学校教員）や、自腹かつ代休を取ることができない休日部活の改善（2013年4月9日・高校教員）といった部活動のあり方や制度設計の問題へと展開されている。

また、これまで部活動に異議を申し立ててきたのは教員や保護者がほとんどであったが、この事件を機に、さまざまな立場の論者からも部活動のあり方に批判的な意見が述べられるようになっていった。たとえば、次の記事では、精神科医という立場から、部活動指導の位置づけを問題視する意見が寄せられている。

部活指導の見直しが必要と思う。教員の「業

務」と位置づけるなら勤務時間として算入するべきだ。教員のメンタルヘルス改善のためにも必要である。「業務外」とするなら、専門資格を持ったコーチングスタッフが別に指導するべきではないか。……公私の区別のあいまいさが他からの介入を許さぬ閉鎖的環境を作り、体罰の温床になっているとすれば、教員、生徒双方に不幸なことだと思う。（2013年2月14日・精神科医）

この記事では、部活動指導が「教員の『業務』」として位置づけられていないことが、教員のメンタルヘルスの問題や「体罰の温床」の背景として、ひいては「生徒」にとっても「不幸なこと」として指摘されている。このほかにも、カウンセラーという立場から部活動指導者の暴力への対策を訴える記事（2013年2月4日）や、内科医という立場から部活動の過熱による子どもたちの健康問題を指摘する記事（2013年2月5日）が掲載されており、直接的に部活動に関わることがない人々からも、部活動のあり方が問題視されるようになったことがわかる⁽⁵⁾。

さらに、2010年代後半になると、体罰問題が議論の導入として触れられることはなくなっていったものの、表1で確認したように、それまで部活動に対して肯定的な立場をとることが多かった子どもからも、部活動のあり方に疑義が呈されるようになる。ある記事（2016年4月17日）では、以下のような部活動の長時間化に批判的な中学生の声が複数掲載されている。

趣味の一環としてその部活のスポーツをやりたいと思っていますが、部は大会で上位に入るとい目標を持っているため方向性に違いがあります。そのため、休みが少なく、6、7月ごろの平日の部活は7時近くまであります。家が遠い自分にとっては勉強もやらないといけないため、大変なところがあります。

私は週2回だけ活動する文化部に所属している。……しかし他の部はたいてい、ほぼ毎日活動があるため学校外の活動や休息に割ける時間は少ない。そのため、部活に偏りがちになっている人が多い。

ここで注目したいのは、部活動の教育的意義を主張する子どもの声と同様に、部活動のあり方に疑義を呈する子どもの声に対しても、一切の反論が寄せられない点である。その一方で、「子どものため」という主張

は、むしろ部活動改革を求める言説においてみられるようになっていく。たとえば、「教職は大変だけれど、本当にやりがいのある仕事です。部活動の指導も、もちろんその一つです。部活動、一緒に頑張りませんか」と部活動のあり方を擁護する記事に対しては（2017年7月24日・中学校教員）、「先生たちが生き生きと働くことができこそその学校であり、生徒でもあります」と反論され、子どものためにも部活動指導のあり方を改善していく必要性が主張されている（2017年8月18日・無職（元教員））。つまり、2000年代までにみられた「子どものための部活動」という構図が、2010年代には「子どものため」にも部活動を改革すべきであるという構図へと融解しつつあることが推察される⁽⁶⁾。

以上のように、2013年に発生した体罰事件をきっかけとして、部活動に批判的な記事は急増したが、単に教員バッシングにとどまるのではなく、むしろ、その背景にある部活動の制度設計を問い直す記事が大半であった。同時に、この事件以後、単に教員や保護者だけでなく、医者やカウンセラーのように直接的には部活動に関わらない人々、さらにはそれまで部活動に肯定的であった子どもの意見までも巻き込みながら、部活動問題は構成されていったのである。

5. 結語

本稿では、朝日新聞の投書記事を資料に、部活動に関する言説を跡づけ、その推移と特徴を分析してきた。明らかになった知見は、次の3点である。

第一に、部活動関連の記事は2010年代半ば以降に急増しており、また、部活動への意味づけは年代によって大きく変化していた。具体的には、1990年代から2000年代にかけて、否定から肯定へ、そして、2010年代には、一転して否定の論調が強まっていった。また、投稿者の属性別にみると、全体の傾向として、部活動を肯定する「子ども」と肯定と否定の間で揺れ動く「家族」「教職員」という構図が確認された。ただし、2010年代になると、どちらも否定の割合が高まっていくことが明らかになった。

第二に、2000年代までは、学校週5日制との関連において、部活動の長時間化や地域移行を視野に入れた部活動の指導体制を問題視する批判的な意見がわずかながらに寄せられていた。しかし、それらは「学力社会」批判やゆとり教育を後押ししつつ、部活動の教育的意義や「生徒の意思」の尊重を主張する教員や子どもの声によってかき消されていった。

第三に、2012年に発生した体罰事件を機に、部活動に批判的な記事は急増した。ただし、単に教員バッシ

ングにとどまるものはほとんどみられず、その背景にある部活動の制度設計や教員の働き方の問題へと結びつけられていた。また、この事件以後、教員や保護者だけでなく、医療関係者やそれまで部活動に肯定的であった子どもからも部活動に否定的な意見が寄せられるようになった。

以上の知見を踏まえ、本稿の最後に、なぜ2010年代後半に至って「部活動改革」が進んだのかという点について考察したい。まず、2000年代まで、部活動改革が進まなかった一要因として、「子どものための部活動」という構図が強固に存在していた点が挙げられる。つまり、いかに教員や家族が部活動の長時間化や制度設計の問題を指摘しようとも、部活動時間の増加や確保を求める子どもの声や、「生徒の意思」に反論する有効な根拠が存在していなかったために、部活動の長時間化に歯止めがかからなかったと考えられる。あるいは、教員や保護者以外からの部活動問題への理解を得ることができなかったのではないだろうか。「学力社会」批判やゆとり教育は、こうした「子どものため」の部活動という構図をより強固なものにしていたと考えられる。

だが、2012年の体罰事件を機に、「子どものための部活動」という構図が、徐々に「子どものため」に部活動を改革するという構図へと融解していった。それによって、部活動を問題視する声が広く共有されるようになったのではないか。このような言説の変化が、実態としての社会状況の変化と結びつきながら展開していったことで、部活動改革が進展していったものと考えられる。

これまで、「部活動改革」は教員の働き方や多忙化の問題として取り上げられることが多かった。それらは『「教員のため」に部活動を改革せよ』という言説の構図でもありとても重要な主張である。一方で「教員のため」という問題化のレトリックは、「子どものための部活動」を主張する世論からの共感や支持を得がたい。さらにいえば、「教員のため」の部活動改革は、野村ほか（2018）が指摘するような部活動指導に楽しさを見出し主体的に過熱していく教員によるバックラッシュにあいかなない。だとすれば、部活動改革を妨げてきた「子どものため」という言説を逆手に取り、部活動に苦しむ子どもの声を拾い上げ、「子どものため」の部活動改革を進めることが重要になってくるのではないだろうか。それとも、「子どものため」からは距離をとり、「教員のため」の部活動改革を断行するのか。いずれにせよ、今後、部活動がどのように問題化されていくのかという問題化の方途やその帰結には注視し

ていく必要がある。

以上、部活動改革が2010年代後半に進展した背景について、仮説的に検討してきた。ただし、本稿の分析は、あくまでも朝日新聞に掲載された投書記事のみを対象としたものであり、日本社会全体の部活動に対する認識や状況をすべて反映したものではない。今後は、他誌や意見欄以外の記事を参照して分析対象を拡大することで、本稿の分析結果を精緻化していくことが課題である。

〔付記〕

本論文は2016～2020年度科学研究費補助金（基盤研究（C）, 課題番号：16K01659, 研究課題：「学校のスポーツ活動における負傷事故の分析：根拠に基づく実態の解明と安全対策の推進」, 研究代表者：内田良）を受けておこなった研究成果の一部である。

〔注〕

(1) 部活動言説を扱った研究として、村上（2018）と下竹（2019）がある。村上（2018）は、複数の先行研究の知見を参照しながら、特に1990年代以降に部活動批判がなされたことを示し、そうした言説が、その時分の教育政策を後押しする役割を果たした可能性があると指摘する。一方、下竹（2019）は、運動部活動指導者によって著された、もしくはそうした人物について扱った図書を資料に、「指導者言説」の中身を検討し、「規律」と「自主性」という一見矛盾する理念が、「教育的技法」として無矛盾的に結び付いていることを明らかにした。いずれも部活動の言説としての側面に焦点を当てて、その中身や動向を検討している点で、本稿にとって示唆的である。ただし、村上（2018）では、分析資料の選定基準が明確でなく、また両者ともに部活動言説の全体を検討していないという点で課題を指摘することができる。したがって、投書記事という限られた資料ではあるが、部活動言説の全体像を描き出そうという本稿の試みには、一定の意義があると考ええる。

(2) ただし、ここでのコーディングは、各記事に記載された属性にすべて従っているわけではない。つまり、記事においては「主婦」と書かれていても、記事の内容から判断して保護者と確認できる場合には「子どもの家族」に分類している。なお、「その他」には、学習塾経営者や大学教員、近隣住民、社説などが含まれている。

(3) 具体的には、次の記事である。

中学生の子を持つ母親5人で、夜ウォーキング

をしています。毎回、色々な話題が飛び出しますが、先日は「声」の投稿文が話題になりました。……私たち母親の話題には、必ず子どもの部活の話が登場します。土日でも部活に明け暮れる子どもの母親は、休養もさせたいし、成績が下がるのでは、と心穏やかではられないのです。しかし、26日の「部活漬けでも充実していた」というご意見にもうなずいてしまうのです。子どもたちが大人になり、部活に燃えた日々を振り返った時に答えが出るのかもしれませんが。

(4) 学校教育の文脈において、「子どものため」が誰からも批判されないマジックワードになっていることは、伊勢本（2018）をはじめ、多くの研究で指摘されている。

(5) また、この時期には体育・スポーツ哲学の分野でも、運動部活動における体罰、ひいては勝利至上主義の問題に関心が寄せられるようになる（関根 2013、大峰・友添 2014など）。

(6) 働き方改革による部活動時間の縮小に対して、「もっと練習したい」という中学生の声には（2018年7月10日、なお同記事は吹奏楽部に所属する中学生の声である）、次のような形で反論が寄せられている。

「部活 もっと練習したいのに」（10日）を読みました。……長時間練習を体験しているので、時間短縮は不安でしょうし、焦る気持ちもよくわかります。しかし練習は量ではなく質が大事ではないでしょうか。自分たちより練習時間が長い学校を「不公平だ」と思うのではなく、同じレベルの演奏をめざし効率的な練習方法を考えたり、家で基礎練習をしたりと、部活動改革に部員全員で取り組んではいかがでしょうか。活動時間などの改革は文化部でも進むようだと新聞で紹介されました。（2018年7月24日・会社員（保護者））

〔引用文献〕

広田照幸, 2001, 『教育言説の歴史社会学』名古屋大学出版会。

伊勢本大, 2018, 「一元化される教師の〈語り〉—『教師である』とはいかに語られるか』『教育社会学研究』102: pp.259-279.

神谷拓, 2016, 『生徒が自分たちで強くなる部活動指導』明治図書出版。

——監修, 2020, 『部活動学—子どもが主体のよりよいクラブをつくる24の視点』ベースボール・マガ

部活動問題の社会的構成

ジン社.

- 村上純一, 2018, 「学校部活動に対する批判的言説に関する一考察」『人間科学研究』40: pp.67-75.
- 村上光朗, 2007, 「暴力の社会学」加野芳正・藤村正司・浦田広朗編『新説 教育社会学』玉川大学出版部, pp.112-130.
- 長沼豊編, 2018, 『部活動改革2.0—文化部活動のあり方を問う』学事出版.
- 西島央編, 2006, 『部活動—その現状とこれからのあり方』学事出版.
- 野村駿・太田知彩・上地香杜・加藤一晃・内田良, 2018, 「なぜ部活動指導は過熱するのか?—過去の部活動経験との関連から」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』65(2): pp.109-121.
- 大峰光博・友添秀則, 2014, 「野球部における指導者の勝利追求への責任に関する一考察」『体育・スポーツ哲学研究』36(2): pp.73-82.
- 佐藤博志・朝倉雅史・内山絵美子・阿部雅子, 2019, 『ホワイト部活動のすすめ—部活動改革で学校を変える』教育開発研究所.
- 猿橋善宏・大利実, 2020, 『部活はそんなに悪者なのか!?—脱ブラック部活! 現役教師の挑戦』インプレス.
- 関根正美, 2013, 「体罰の温床・勝利至上主義とフェアプレイの狭間」『体育科教育』61(11): pp.38-41.
- 高沢優子, 2017, 『部活があぶない』講談社現代新書.
- 下竹亮志, 2019, 「運動部活動における『指導者言説』の歴史社会学序説—教育的技法としての『規律』と『自主性』に着目して」『スポーツ社会学研究』27(1): pp.59-73.
- 杉本直樹, 2019, 『部活動指導の心得—現場教師による現場サイズのブカツ論』明治図書出版.
- 内田良, 2017, 『ブラック部活動—子どもと先生の苦しみに向き合う』東洋館出版会.

Social Constructs of Club Activity Problems: A Background of Recent Reforms in School Extracurricular Activities Utilizing Newspaper Media Discourse

Hayao NOMURA*, Kazusa OTA**, Ryo UCHIDA***

This paper traces the public discourse regarding Japanese school activities via articles from the Asahi-Newspaper, combined with an analysis that clarifies the transitions and characteristics of recent club activity reforms and their development.

Since the latter half of the 2010s, school club activities experienced rapid reforms. With this, academic research focused on club activities revitalized; studies that point out various problems relating to club activities, research that asserts the significance of school activities, and studies that propose positive suggestions for future club activities became common. In this paper, however, we examine the generation and background influence connected to club activity problems, reviewing the discourse about club activities with a focus on how these club activity problems were discussed, rather than giving an analysis of the particular situation for problems.

For many years, it has been suggested that the problem of club activities has much to do with society's perspective of corporal punishment and the ways in which teachers are trained to work, without drastic reforms being addressed. However, since the 2010s, policies have been implemented in quick succession to reform the rules and impact the environment of club activities. In this research, we found a total of 331 articles published in the Asahi-Newspaper that focused on the topic, "club activities." Those with this topic in the title published in the "opinion" section of the paper are used as material for analysis with the following findings:

First, an analysis focusing on the content of the articles as well as club-related posters examined, confirms a recent increase in the number of articles posted regarding club activities. A trend is noted of fewer articles that affirmed club activities to more articles that gave a negative impression of them. Also, it became clear that as children developed greater affirmation of club activities, adults began to refuse participation in them.

Second, until the 2000s, there were few criticisms regarding club activity hours in relation to the five-day school system. However, such ideas were extinguished by the opinions of teachers and children who insisted on the educational significance of club activities as the right of the students.

Third, the number of criticisms of club activities increased after the well-publicized corporal punishment cases that occurred in 2012, most of which were blamed on the systemic problems infecting club activities. In addition, after these incidents, not only teachers and parents, but also children began to harbor negative opinions regarding club activities.

* Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University / Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science

** Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

*** Associate Professor, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University